



第70期 株主通信

2016/4/1 ▶ 2017/3/31



2016年度は過去最高益を更新。
新中期経営計画
「Chori Innovation Plan 2019」のもと
新しい飛躍のステージへ。

代表取締役社長

朱濱一夫

2016年度経常利益は過去最高益を更新

2016年度連結決算は、売上高は期中円高の影響による貿易取扱高の減少を主因に減収となりました。一方、利益面では経費効率化を含めた採算性の向上やM&A子会社の連結寄与等もあり、経常利益は70億円と前期55億円から26.3%増加し、過去最高益を更新しました。税金等調整前当期純利益も72億円と過去最高益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益も11.2%増の48億円となり、業績連動型配当(連結配当性向20%(年間)目処)である配当金は、1株当たり40円(中間配当金18円、期末配当金22円)と4期連続の増配となりました。

着実に成長できた3年間(前中期経営計画「躍進2016」)

前中期経営計画「躍進2016」(以下、「躍進2016」という。)(2014-2016年度)では、3期間の経常利益累計額は、計画205億円に対し実績185億円(達成率90%)、親会社株主に帰属する当期純利益累計額は、計画132億円に対し実績132億円(達成率100%)と概ね計画通りでありました。当社グループの収益力は、この3年間で着実に成長していると考えています。

また、ミヤコ化学(株)を中心としたM&Aの実行や事業投資も積極的に推進しており、財務基盤の安定性を確保しつつ持続的成長に向けた取り組みにも注力しました。

新中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」 ～新たなステージへ

当社グループは2022年度に経常利益130億円というビジョンを掲げ、経常利益3ケタという新たなステージへ向けて新中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」(以下、「Chori Innovation Plan 2019」という。)(2017-2019年度)を策定し、2017年4月から取り組みを開始しております。

「躍進2016」の基本戦略は継承しつつ、新たに「コーポレート・ガバナンス」を追加し、これまで3年間進めてきた諸施策を更に進化させビジョンの実現を目指します。繊維、化学品・機械の各事業軸で一体となった事業軸運営を推進し、グローバル化を加速します。また、事業投資型ビジネスモデルへのシフトも進め、事業範囲の拡大・収益構造の転換を推進します。更に、新たなM&Aの実行、子会社事業の拡大を推し進め連結企業群の拡充を図ります。



繊維事業、化学品・機械事業の更なる拡大に向けて

繊維事業では、「Chori Innovation Plan 2019」の始動にあたって繊維事業のあるべき姿の実現に向け、10年ぶりに組織を大きく変えました。従来の繊維素材本部、繊維製品本部の2本部制から3本部制の最適運営体制に変更しました。合繊原料・産業資材分野を主な取扱い商材とする繊維第一本部、機能資材・機能衣料分野を主な取扱い商材とする繊維第二本部、アパレル分野を主な取扱い商材とする繊維第三本部へと移行しました。国内の繊維市場では大きな拡大は難しいですが、世界の繊維市場は確実に拡大しています。成長している海外で素材から縫製までの一貫型ビジネスを推進し、「Global One Stop CHORI」として事業拡大を目指します。

化学品・機械事業では、事業内容をトレーディングモデルからコンバージョンモデルへと転換し、付加価値のある取引を拡大します。また、輸送機器事業を分社化し、機動性を高めました。加えて、大型M&Aや事業投資を積極的に推進し、更なる連結企業群の充実を図り、事業拡大を目指します。

これらの取り組みにより、2019年度には売上高3,300億円、経常利益85億円を達成するとともに、新たなステージに進んでいきたいと考えています。

グローバルに進化・変化し続ける企業集団となり 企業価値を増大

2017年度についても、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。このような環境下、「Chori Innovation Plan 2019」の初年度として基本戦略を着実に推進し、売上高3.4%増の2,800億円、経常利益3.3%増の72億円を達成し、経常利益については過去最高益の連続更新を目指します。

株主の皆様への利益還元につきましても一層の充実を図り、2017年度より配当方針を連結配当性向20%目処から25%以上に変更しました。2017年度は、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想の45億円を前提として、1株当たり中間23円・期末23円の年間合計46円の配当とし、増配を継続する予定です。

当社グループは、今後も「高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団」を実現することにより、企業価値の増大を目指します。

中期経営計画 2017-2019 年度

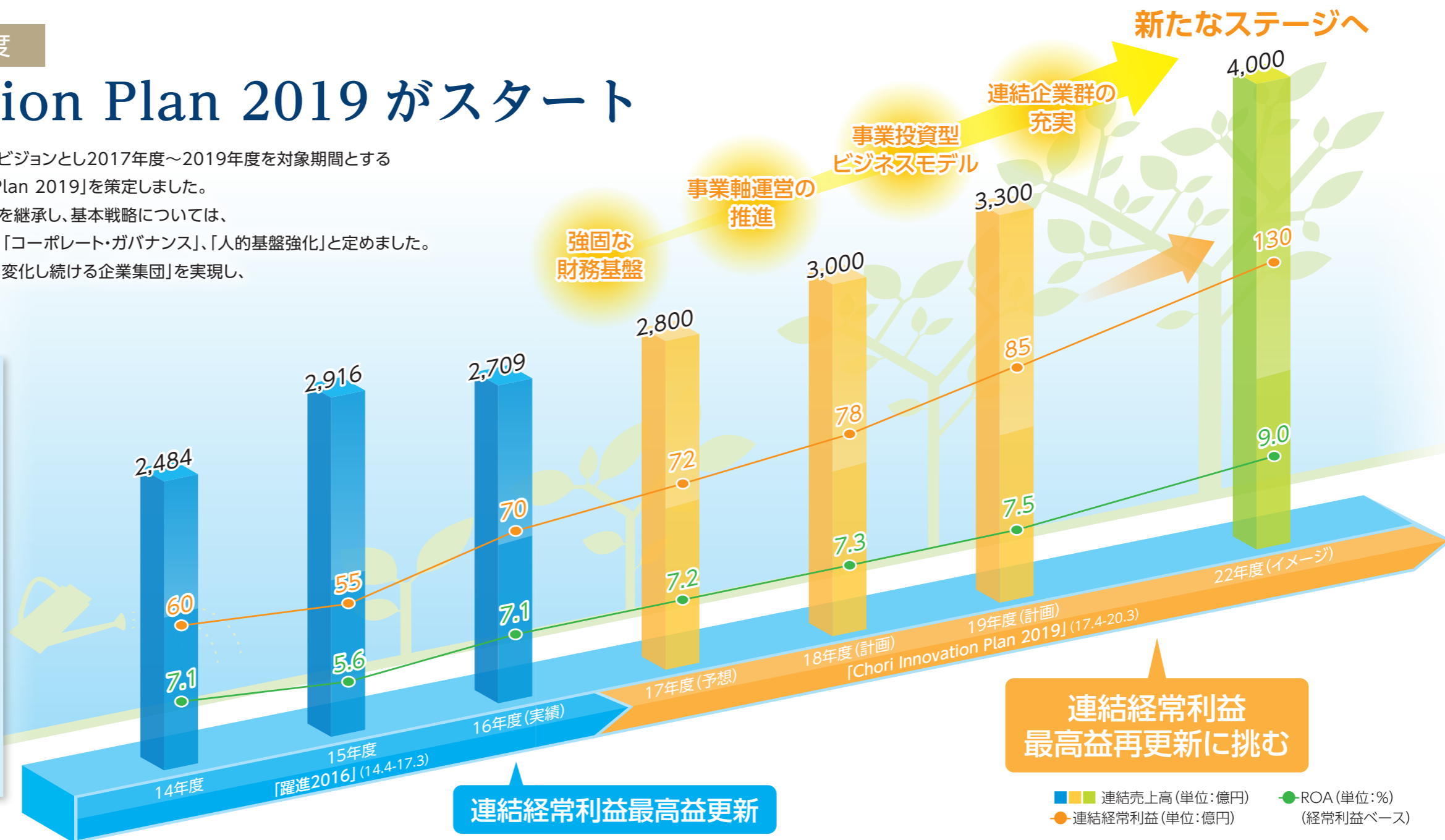
Chori Innovation Plan 2019 がスタート

当社グループは、2022年度の経常利益130億円をビジョンとし2017年度～2019年度を対象期間とする3カ年の新たな中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を策定しました。「Chori Innovation Plan 2019」は、「躍進2016」を継承し、基本戦略については、「連結経営基盤強化」、「新規開発・事業投資、M&A」、「コーポレート・ガバナンス」、「人的基盤強化」と決めました。「高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団」を実現し、更なる企業価値の増大を図って参ります。

中期経営計画
[Chori Innovation Plan 2019]

- 連結経営基盤強化
- 新規開発・事業投資、M&A
- コーポレート・ガバナンス
- 人的基盤強化

高機能・高専門性を基盤として、
グローバルに進化・変化し続ける企業集団



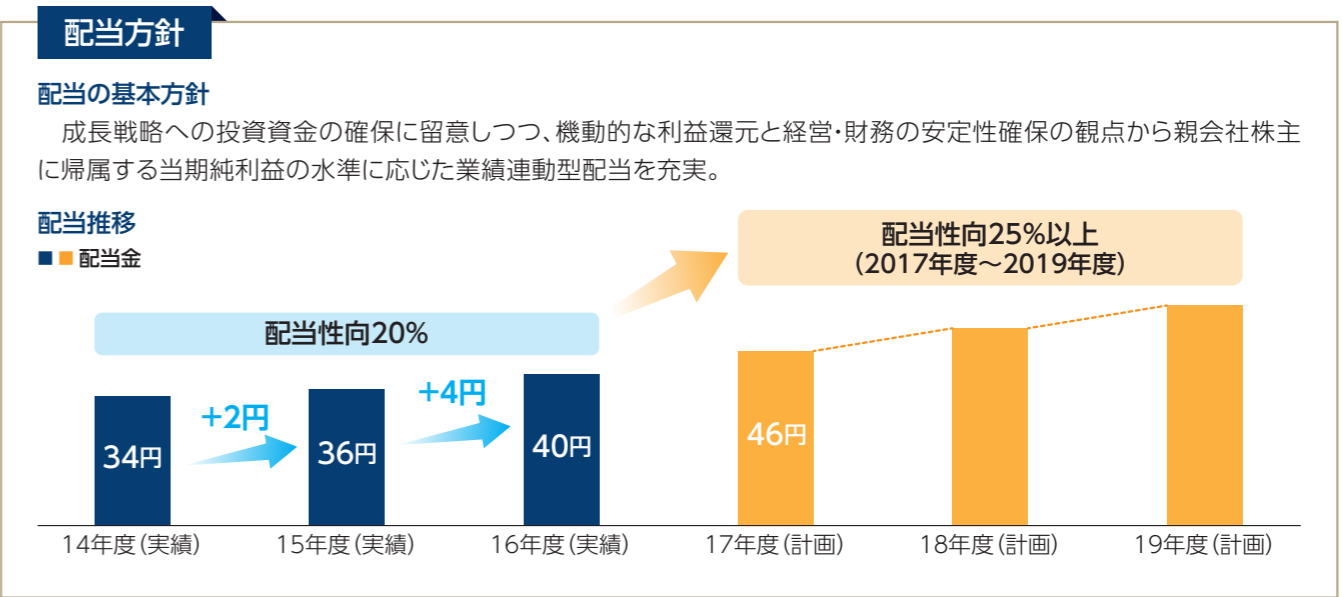
連結経常利益最高益更新

連結経常利益 最高益再更新に挑む

■ 連結売上高 (単位: 億円) ● ROA (単位: %) (経常利益ベース)
● 連結経常利益 (単位: 億円)

- 繊維事業**
- ① 繊維総合力強化**
 - 素材から縫製までの一貫型ビジネスを推進
 - 最適運営体制へ再編 (2本部制から3本部制へ)
 - ② グローバル展開の拡大 (Global One Stop CHORI)**
 - 世界6極体制の確立 (日本、中国、アジア、米国、中南米、欧州)
 - グローバルSCMの拡充
 - 海外起点 (中国・ASEAN) ビジネスの拡大
 - 生産基盤の強化 (中国・インドネシア)
 - ③ 企画提案力の強化**
 - ファッションビジネスを蝶理MODA(株)へ業務移管
 - 販売機能の適地移管・海外から直接貿易の推進 (大連・ベトナム・タイ・インドネシア)
 - 蝶理オリジナル商材・環境商材の開発・拡販

- 化学品・機械事業**
- ① トレーディングモデルから 事業投資・コンバージョンモデルへの転換**
 - 事業投資の実行 ⇒ 調達確保、調達力強化 (中国、チリ、ドイツ)
 - コンバージョン力強化・深化 (ファインケミカル、コンデンサー材料、加工食品等)
 - 新規事業開発 (環境商材、二次電池材料、医薬原料等)
 - ② グローバル化の更なる推進**
 - 海外取引の拡大 (ASEAN強化、海外拠点の整備)
 - 中国ビジネスの拡大 (有力パートナーとの取組拡大)
 - ③ 子会社群の拡充**
 - M&A子会社との協業強化 (ミヤコ化学(株)、ピー・ティ・アイ・ジャパン(株))
 - 輸送機器事業の分社化・機動性の向上 (2017年4月 蝶理マシナリー(株)設立)



トピックス

チリでリチウム化合物製造プロジェクトに参画

～EV（電気自動車）用電池素材調達で優位に～

チリ共和国で現地企業が進めるリチウム化合物製造プロジェクトに参画し、アジア地区販売総代理店となる契約を結びました。

リチウム化合物は今後、EV（電気自動車）に搭載される電池向けを中心として需要拡大が続くと見込まれています。今回のプロジェクトでは新製法の採用などにより従来に比べ低コストでのリチウム化合物の生産が可能となり、アジア向けの販売権を先行取得することで有望市場における当社の優位性が高まると判断しました。

本格的な生産開始は2019年末の見込みですが、早ければ2018年にもアジアの顧客向けに数トン規模のサンプル提供を開始し、拡販を進める計画です。



ベトナム・メキシコに現地法人を設立

～繊維事業の拠点拡充～

2016年度にベトナムとメキシコに新規海外拠点として、現地法人を設立しました。

ベトナム（ホーチミン市）に設立した「蝶理ベトナム」は、合繊原糸販売・生地販売を国内外向けに展開します。

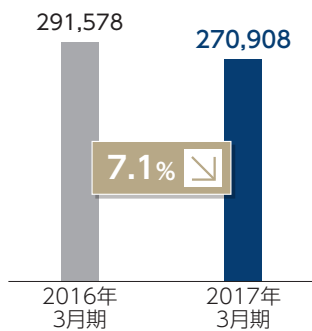
メキシコ（メキシコシティ）に設立した「蝶理メキシコ」は、当社が従来から強みを持つ合繊・カーシート分野をベースに事業拡大を図ります。同国では、今後も自動車産業の拡大が期待されています。



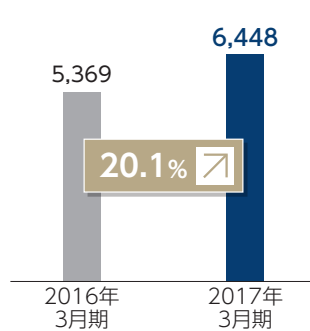
蝶理メキシコ

決算ハイライト

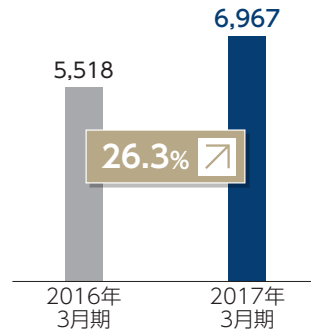
売上高(百万円)



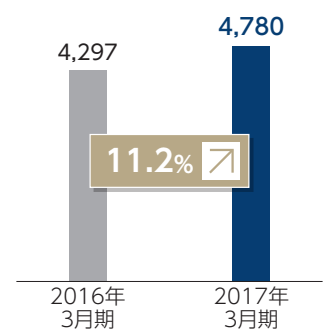
営業利益(百万円)



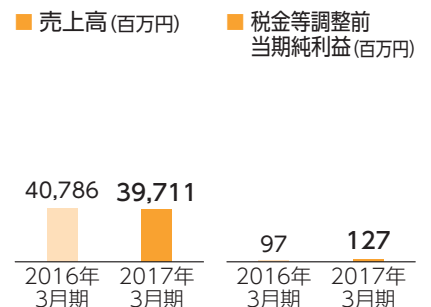
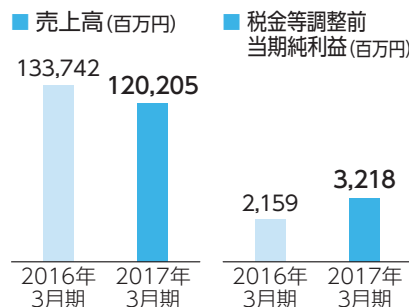
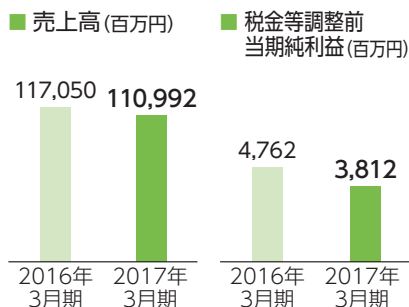
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



※1 セグメント別売上高構成比(2017年3月期)



好調 合繊原料

堅調 建材・衛材、ユニフォーム

改善 婦人アパレル

堅調 医農薬中間体
無機ファインケミカル

回復 有機化学品

回復 中南米向け車輻

■ 会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 蝶理株式会社
CHORI CO.,LTD.
本店 大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号
資本金 68億円
設立 1948(昭和23)年9月2日
[創業1861年(文久元年)]
決算日 3月31日
従業員数 単体412名(連結939名)

(注) 上記単体従業員には、他社への出向者66名が含まれています。

■ 役員一覧 (2017年6月15日現在)

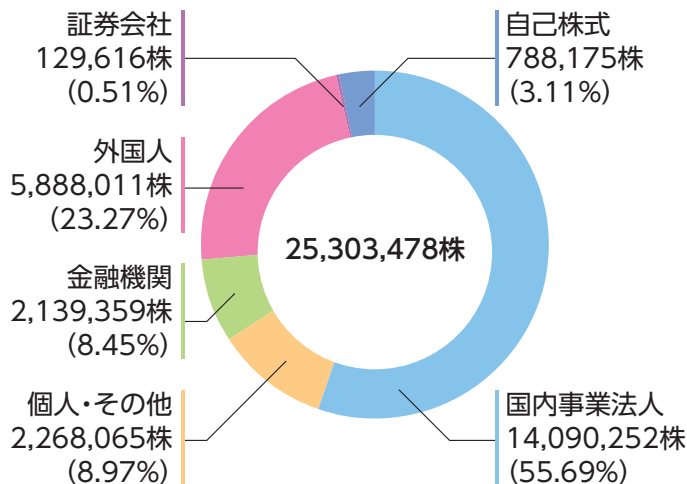
代表取締役社長 先瀨 一夫*1
常務取締役 安藤 敏彦*1
取締役 降矢 純*1、藪 茂正*1、渡邊 裕*1、
吉田 裕志*1、深澤 徹(非常勤)*2、
青山 正史*3、下河邊 和彦*3*4(独立役員)、
奈良 道博*3*4(独立役員)
執行役員 圓井 亮、中山 佐登子、
郷田 範泰、寺谷 義宏

(注) *1は執行役員を兼務しています。
(注) *2は業務を執行しない取締役です。
(注) *3は監査等委員である取締役です。
(注) *4は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

■ 株式情報 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 55,000,000株
発行済株式総数 25,303,478株
株主数 5,227名

所有者別分布状況 (単位:株)



*個人・その他には株主名簿上は当社の名義ですが所有していない株式100株が含まれております。

大株主(上位10名)

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
東レ株式会社	12,967	52.89
ビーピーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニティズ ファンド	1,434	5.85
インタートラストトラスティーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー インイツ キャパシティー アズトラスティ オブ ジャパン アップ	708	2.89
株式会社ワコール	548	2.24
ビーピーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)	462	1.88
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ ファイデリティ ファンズ	346	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	318	1.30
インタートラスト トラスティーズ ケイマン リミテッド アズトラスティ オブ ジャパン アップ ユニツトトラスト	300	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	288	1.18
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	268	1.09

*上記のほか当社所有の自己株式788,175株(3.11%)があります。
*持株比率は自己株式(788,175株)を控除して計算しています。
*所有持株数は千株未満を切り捨てています。
*持株比率の割合は小数第3位を四捨五入しています。
*日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有持株数は、すべて信託業務に係るものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)	
定時株主総会	毎年6月中	
1単元の株式数	100株	
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
公告方法	電子公告(http://www.chori.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00) みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

蝶理株式会社

●東京本社 〒108-6216 東京都港区港南2-15-3 TEL 03-5781-6201
●大阪本社 〒540-8603 大阪府大阪市中央区淡路町1-7-3 TEL 06-6228-5015



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

